

いのちやくらしを守る政治に転換を

「悪法」ごり押し国会が閉会

6月に閉会した通常国会では、国民に法案の内容がまともに知らされないままに、数多くの「悪法」(原発推進法、保険証廃止のマイナンバー法、外国人の人権無視の入管法改悪法等)が岸田政権の下で自公や維新、国民民主により強引に成立させられました。また、大軍拡のための財源確保法については、維新・国民民主は反対したとはいえ、大軍拡については賛成の立場を表明しています。

これらの「悪法」は、憲法そのものを蔑ろにするものであり、日本のあり方を根本から変えるという、まさに異常事態と言わざるをえません。



今国会でくらし・いのち・人権に関わる悪法が続々成立

マイナ保険証に他人の情報が紐づけられるなど、国民のいのちに関わる事態が起こっています。「悪法」のごり押しやマイナンバーカードのトラブル等の事態もあり、一気に批判の世論が高まって、岸田内閣支持率は急落しています。毎日新聞の調査(6月17、18日)では内閣支持率が前月の45%から33%。不支持は46%から58%。同時期の朝日新聞の調査でも、支持率は42%で、前月の46%から低下。不支持は42%から46%に増え、支持を上回っています。

「国民の声を聞かず、悪法を強行する岸田政権は退陣を」と、声をあげましょう。

悪法に対する主要政党の態度

	共産	立民	自民	公明	維新	国民
軍拡財源法	×	×	●	●	×*	×*
軍需産業支援法	×	●	●	●	●	●
改悪入管法	×	×	●	●	●	●
原発推進等5法	×	×	●	●	●	●
改定マイナンバー法	×	×	●	●	●	●
4党LGBT法	×	×	●	●	●	●

●…賛成 ×…反対

*…法案には反対したものの、大軍拡をあり、法案の強行にも手を貸す

(しんぶん赤旗2023年6月22日より)

今、なぜ「改憲」を急ぐのか？ 「改憲」推進の維新・国民民主

5月31日に行われた参院憲法審査会では、憲法54条の参院緊急集会をめぐり参考人質疑が行われました。いずれの参考人からも、「緊急事態」における国会機能の維持を理由に、国会議員の任期延長を可能にすることについて、警告や疑問が出されました。

ところが、日本維新の会と国民民主党、衆院会派「有志の会」は6月19日に国会内で記者会見し、「緊急事態」を理由に国会の閉会・解散禁止を可能にする改憲条文案を発表。その中で、国民の玉木雄一郎代表は「われわれの条文案をベースに前向きな議論をしてほしい」「自民党には具体的なスケジュールを示し、議論を引っ張るリーダーシップの発揮を求めたい」、維新の音喜多駿政調会長は「秋の臨時国会で一致点を見いだし、来年の通常国会で(改憲)発議をするために他党派にも呼びかけたい」と述べるなど、「改憲」姿勢を強めています。

国民は改憲をのぞんでいません。憲法をいかし、いのちやくらしを守る政治に転換させることが重要ではないでしょうか。

